

第 1 章

概 要

注) 単位未満は四捨五入しているため、合計の数字と内訳は必ずしも一致しない。

第1 人口動態の概要

本県における平成15年の出生、死亡、自然増加数、死産、周産期死亡、婚姻及び離婚の概要は表1に示すとおりで、平成14年と比べ死亡及び離婚が増加し、その他は減少している。

表1 人口動態の年間発生件数（青森県）

	実 数				率（注3参照）		平均発生間隔	
	平成15年 （A）	平成14年 （B）	差引増減 （A）-（B）	対前年比 （前年=100）	平成15年 （A）	平成14年 （B）	平成15年	平成14年
出 生	11,723	12,434	711	94.3	8.0	8.5	44'57"	42'16"
死 亡	13,995	13,446	549	104.1	9.6	9.2	37'34"	39'05"
乳 児 死 亡	45	46	1	97.8	3.8	3.7	195°12'00"	190°26'05"
新生児死亡	30	31	1	96.8	2.6	2.5	292°48'00"	282°34'50"
自 然 増 加	2,272	1,012	1,260	224.5	1.6	0.7
死 産	415	426	11	97.4	34.2	33.1	21°09'59"	20°33'48"
自 然 死 産	163	171	8	95.3	13.4	13.3	53°53'22"	51°13'41"
人 工 死 産	252	255	3	98.8	20.8	19.8	34°51'26"	34°21'11"
周 産 期 死 亡	73	76	3	96.1	6.2	6.1	120°19'44"	115°15'47"
妊娠満22週以後の死産	50	52	2	96.2	4.2	4.2	175°40'48"	168°27'42"
早期新生児死亡	23	24	1	95.8	2.0	1.9	381°54'47"	365°00'00"
婚 姻	7,130	7,730	600	92.2	4.9	5.3	1°13'55"	1°07'60"
離 婚	3,645	3,631	14	100.4	2.50	2.48	2°24'36"	2°24'45"

	平成15年	平成14年
合計特殊出生率（青森県）	1.35	1.44

（全国）

	実 数				率（注3参照）		平均発生間隔	
	平成15年 （A）	平成14年 （B）	差引増減 （A）-（B）	対前年比 （前年=100）	平成15年 （A）	平成14年 （B）	平成15年	平成14年
出 生	1,123,610	1,153,855	30,245	97.4	8.9	9.2	28"	27"
死 亡	1,014,951	982,379	32,572	103.3	8.0	7.8	31"	32"
乳 児 死 亡	3,364	3,497	133	96.2	3.0	3.0	156'15"	150'18"
新生児死亡	1,879	1,937	58	97.0	1.7	1.7	279'43"	271'21"
自 然 増 加	108,659	171,476	62,817	63.4	0.9	1.4
死 産	35,330	36,978	1,648	95.5	30.5	31.1	14'53"	14'13"
自 然 死 産	14,644	15,161	517	96.6	12.6	12.7	35'54"	34'40"
人 工 死 産	20,686	21,817	1,131	94.8	17.8	18.3	25'25"	24' 5"
周 産 期 死 亡	5,929	6,333	404	93.6	5.3	5.5	88'39"	83'00"
妊娠満22週以後の死産	4,626	4,959	333	93.3	4.1	4.3	113'37"	105'59"
早期新生児死亡	1,303	1,374	71	94.8	1.2	1.2	403'23"	382'32"
婚 姻	740,191	757,331	17,140	97.7	5.9	6.0	43"	42"
離 婚	283,854	289,836	5,982	97.9	2.25	2.30	1'51"	1'49"

	平成15年	平成14年
合計特殊出生率（全国）	1.29	1.32

注:1) 青森県の基礎人口は平成15年が1,458,000人、平成14年が1,465,000人である。

注:2) 全国の基礎人口は平成15年が126,139,000人、平成14年が126,008,000人である

注:3) 用語の説明及び比率の算出方法については、人口動態統計「利用上の注意」（27頁）を参照されたい。

1 出 生

(1) 年 次 推 移

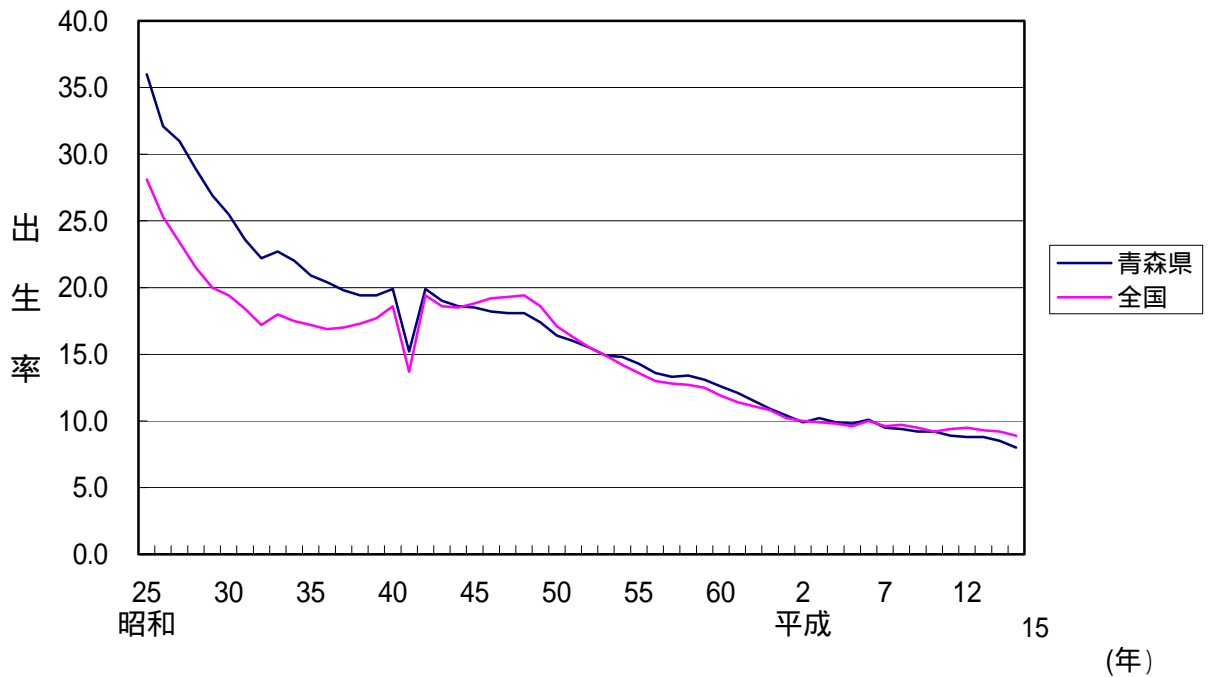
本県における出生率（人口千対）の推移を見ると、昭和 25 年の 36.0 をピークにその後は下降傾向を示し、昭和 37 年には 20.0 を、さらに平成 2 年には 10.0 を割った。平成 7 年以降は緩やかな減少が続いている。

平成 15 年の出生率は 8.0 で、前年の 8.5 より 0.5 ポイント下回っており、さらに全国値の 8.9 より 0.9 ポイント下回っている。（図 1）

また、本県の合計特殊出生率は 1.35 で、前年の 1.44 より 0.09 ポイント下回っているものの、全国値の 1.29 より 0.06 ポイント上回っている。

図 1 出生率の年次推移

(人口千対)



(2) 地域別出生

平成15年の市部の出生数は8,324人、郡部は3,399人であり、出生率(人口千対)は市部が8.7で郡部の6.7を2.0ポイント上回っている。

詳細は第2章第6表に記載されているので、参照されたい。

(3) 出生順位と母の年齢

平成15年に出生した子(死産を除く)が、その子の母の何番目に該当するかを表す出生順位別出生数の構成比は、第1子47.9%、第2子37.0%、第3子以上が15.1%となっており、第1子と第2子で全体の84.9%を占めている。(第8表参照)

次に、平成15年における母の年齢階級別出生の構成比をみると、25歳から29歳が35.3%で最も高く、次いで30歳から34歳が31.1%、20歳から24歳が17.2%となっている。(表2)

表2 母の年齢階級別出生の構成比

(単位:%)

年齢階級	平成2年	7年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
20～24歳	16.9	18.7	18.5	18.0	18.3	17.8	18.1	17.2
25～29歳	43.9	38.7	37.9	37.7	36.3	37.0	36.0	35.3
30～34歳	29.1	30.4	30.1	30.2	30.5	30.5	31.0	31.1
その他	10.1	12.2	13.5	14.1	14.9	14.7	14.9	16.3

2 死 亡

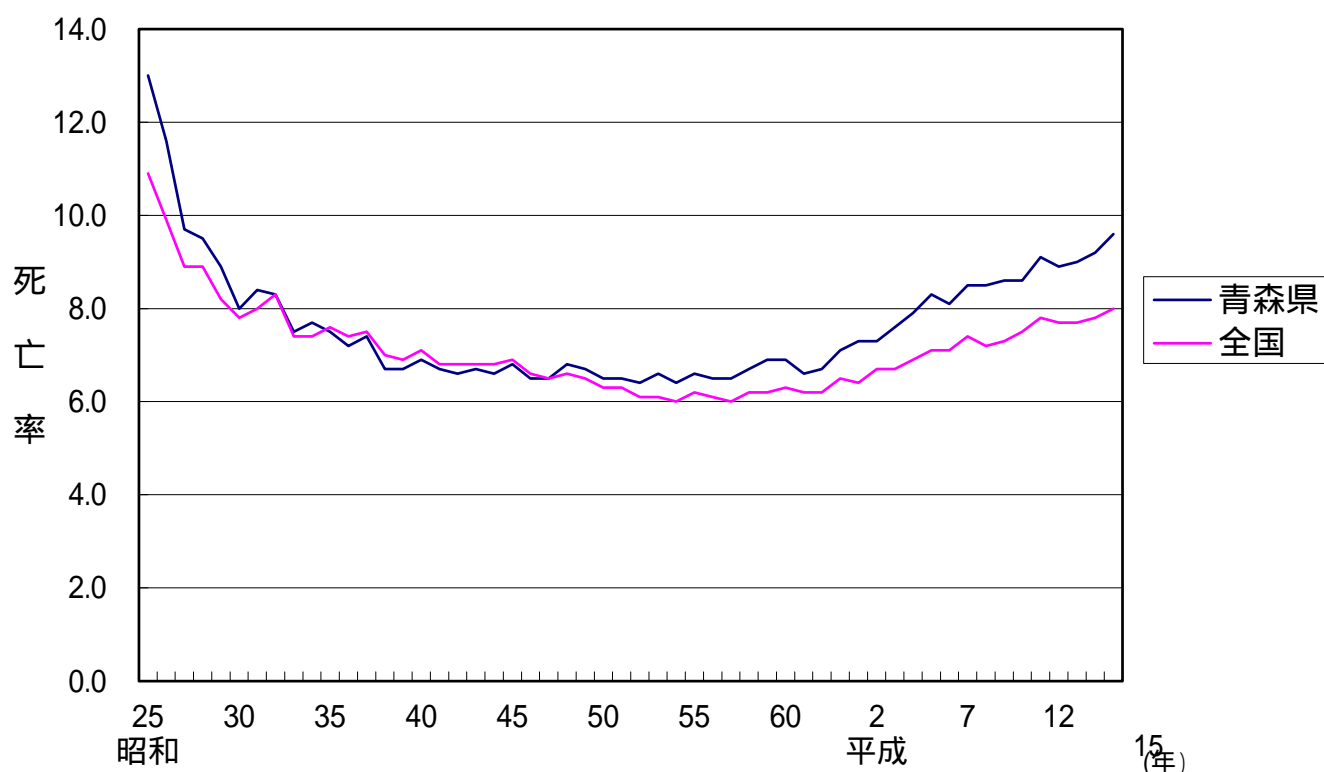
(1) 年 次 推 移

本県における死亡率(人口千対)の推移をみると、昭和 25 年以降著しく低下し、昭和 33 年には 8.0 を割るまでに改善された。しかし、平成 5 年には再び 8.0 を上回り、その後は人口の高齢化を反映して上昇傾向を示している。

平成 15 年の死亡率は 9.6 で、前年の 9.2 より 0.4 ポイント上回っており、全国値の 8.0 より 1.6 ポイント上回っている。(図 2)

図 2 死亡率の年次推移

(人口千対)



(2) 地 域 別 死 亡

平成 15 年の市部の死亡数は、8,256 人、郡部が 5,739 人で、死亡率(人口千対)は、市部が 8.6 で郡部の 11.3 を 2.7 ポイント下回っている。

なお、郡部は、本県の 9.6 及び全国値の 8.0 を大きく上回っている。

詳細は第 2 章第 13 表に記載されているので参照されたい。

(3) 主 要 死 因

本県における主要死因の推移を年次別にみると、昭和 25 年に高かった「結核」が激減し、変わって昭和 27 年に「脳血管疾患」が 1 位となった。その後、「悪性新生物」と「心疾患」が増加し、昭和 57 年には「悪性新生物」が「脳血管疾患」を上回って 1 位になり、さらに昭和 61 年には「心疾患」が「脳血管疾患」を上回り、2 位になった。(図 4)

平成 15 年における本県の 10 大死因をみると、1 位が「悪性新生物(がん)」、2 位が「心疾患」、3 位が「脳血管疾患」で、1 位から 3 位までで全死亡者の 59.4% を占めている。(表 3、図 3)

なお、男女別にみた主要死因は、1 位から 3 位までは同一要因によるものとなっている。(表 3)

(4) 悪性新生物(がん)

本県における悪性新生物による死亡率(人口千対)は、年々増加傾向にあり、平成15年は283.2で、全国値の241.7より29.2ポイント上回っている。(表3)

部位別では、「気管、気管支及び肺」、「胃」、「肝及び肝内胆管」での死亡構成比が高く、これらで全体の44.1%を占めている。(表4)

なお、部位別死亡構成比を男女別にみると、男性は「気管、気管支及び肺」、「胃」、「肺及び肺内胆管」であり、女性は「胃」、「気管、気管支及び肺」、「結腸」の順となっている。

表3 死因順位別死亡数、率

(前年比較・全国比較)

死 因	青 森 県						全 国			
	平成15年			平成14年			差引増減 (A) - (B)	平成15年		
	順位	死亡者数 (A)	死亡率	順位	死亡者数 (B)	死亡率		順位	死亡者数	死亡率
総死亡者数		13,995	959.9		13,446	917.8	549		1,014,951	804.6
悪性新生物	1	4,129	283.2	1	3,968	270.9	161	1	309,543	245.4
心疾患	2	2,168	148.7	2	2,107	143.8	61	2	159,545	126.5
脳血管疾患	3	2,019	138.5	3	1,952	133.2	67	3	132,067	104.7
肺炎	4	1,304	89.4	4	1,200	81.9	104	4	94,942	75.3
自殺	5	576	39.5	5	537	36.7	39	6	32,109	25.5
不慮の事故	6	510	35.0	6	506	34.5	4	5	38,714	30.7
腎不全	7	332	22.8	8	303	20.7	29	8	18,821	14.9
老衰	8	301	20.6	7	307	21.0	6	7	23,449	18.6
肝疾患	9	212	14.5	9	191	13.0	21	9	15,737	12.5
糖尿病	10	178	12.2	10	188	12.8	10		12,879	14.3
その他		2,266	155.4		2,187	149.3			177,145	140.4

注:)死亡者数は人、死亡率は人口10万対である。

(青森県男女別)

(平成15年)

死 因	男			女		
	順位	死亡者数	死亡率	順位	死亡者数	死亡率
総死亡者数		7,686			6,309	
悪性新生物	1	2,475	357.1	1	1,654	216.2
心疾患	2	1,094	157.9	2	1,074	140.4
脳血管疾患	3	1,002	144.6	3	1,017	132.9
肺炎	4	676	97.5	4	628	82.1
自殺	5	446	64.4	8	130	17.0
不慮の事故	6	329	47.5	7	181	23.7
腎不全	10	151	21.8	5	181	23.7
老衰	7	69	10.0	6	232	30.3
肝疾患	8	142	20.5	10	70	9.2
糖尿病	9	90	13.0	9	88	11.5
その他		1,212			1,054	

注:)死亡者数は人、死亡率は人口10万対である。

図3 10大死因の構成割合

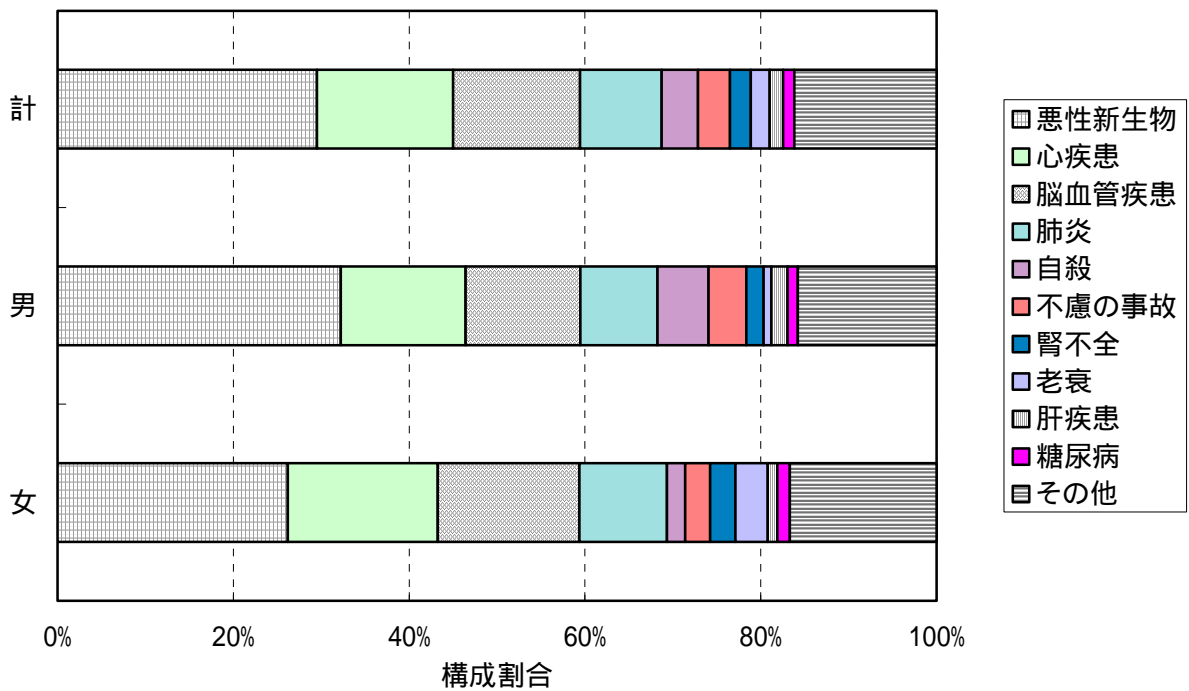


図4 主要死因別死因の推移

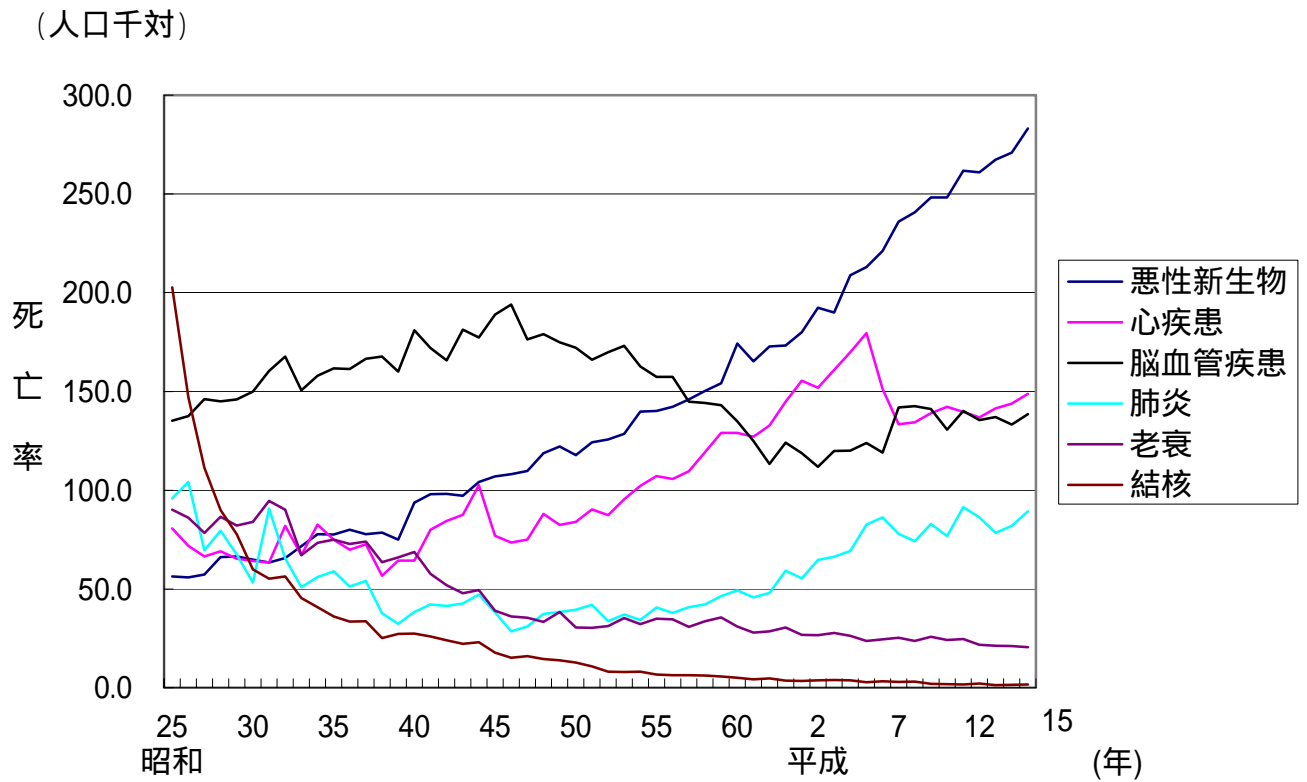


表4 悪性新生物(がん)部位別死亡率、構成比率(各年次)

		昭和55年	60年	平成2年	7年	11年	12年	13年	14年	15年
死 亡 率 1)	悪性新生物	140.2	174.3	192.4	236.0	261.8	261.0	267.4	270.9	283.2
	食道	3.8	5.5	7.0	7.2	8.1	10.2	9.8	8.8	9.0
	胃	44.1	45.4	41.3	44.2	44.8	47.3	44.1	44.7	44.4
	結腸	-	-	-	19.0	22.8	22.2	22.6	25.3	27.5
	直腸S状結腸移行部 及び直腸 ²⁾	5.1	7.4	7.8	11.2	11.5	12.6	12.3	12.1	15.9
	肝及び肝内胆管 ³⁾	9.6	14.3	17.2	22.2	22.5	21.3	21.6	25.3	24.4
	胆のう及びその他の胆道	-	-	-	15.3	17.7	14.5	16.5	15.8	17.5
	膵	7.7	11.7	15.3	17.0	19.6	20.6	20.9	20.8	20.6
	気管、気管支及び肺	19.9	27.6	32.4	40.9	47.0	47.7	49.4	49.4	49.5
	乳房	2.9	5.3	4.5	7.0	7.1	7.7	8.4	7.4	8.2
	子宮 ⁴⁾	9.4	6.7	8.4	6.6	4.7	7.3	3.3	4.1	3.4
	白血病	4.9	4.0	4.5	4.7	5.1	3.9	4.8	4.5	6.2
	その他 (再掲)大腸 ⁵⁾	37.5	49.6	57.9	59.1	51.1	49.3	59.5	57.4	56.6
		-	-	-	30.2	34.3	34.8	38.6	40.7	43.4
構 成 比	悪性新生物	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食道	2.7	3.2	3.6	3.1	3.1	3.9	3.7	3.3	3.2
	胃	31.5	26.0	21.5	18.7	17.1	18.1	16.5	16.5	15.7
	結腸	-	-	-	8.1	8.7	8.5	8.4	9.3	9.7
	直腸S状結腸移行部 及び直腸 ²⁾	3.6	4.3	4.0	4.7	4.4	4.8	4.6	4.5	5.6
	肝及び肝内胆管 ³⁾	6.8	8.2	8.9	9.4	8.6	8.1	8.1	9.3	8.6
	胆のう及びその他の胆道	-	-	-	6.5	6.7	5.5	6.2	5.8	6.2
	膵	5.5	6.7	8.0	7.2	7.5	7.9	7.8	7.7	7.3
	気管、気管支及び肺	14.2	15.8	16.8	17.3	17.9	18.3	18.5	18.2	17.5
	乳房	2.1	3.0	2.4	3.0	2.7	2.9	3.1	2.7	2.9
	子宮 ⁴⁾	3.5	2.0	2.3	1.5	1.8	1.5	1.2	1.5	1.2
	白血病	3.5	2.3	2.4	2.0	1.9	1.5	1.8	1.7	2.2
	その他 (再掲)大腸 ⁵⁾	26.7	28.5	30.1	25.0	19.5	19.0	20.1	19.5	20.0
		-	-	-	12.8	13.1	13.3	13.0	13.8	15.3

注:1) 死亡率は人口10万対、構成比は%である。なお、死亡率のうち、子宮は女性人口10万対である。

注:2) 平成6年までは、「直腸、直腸S状結腸移行部及び肛門」。

注:3) 平成6年までは「肝」。

注:4) 平成6年までは胎盤を含む。

注:5) 結腸と直腸S状移行部及び直腸を含む。

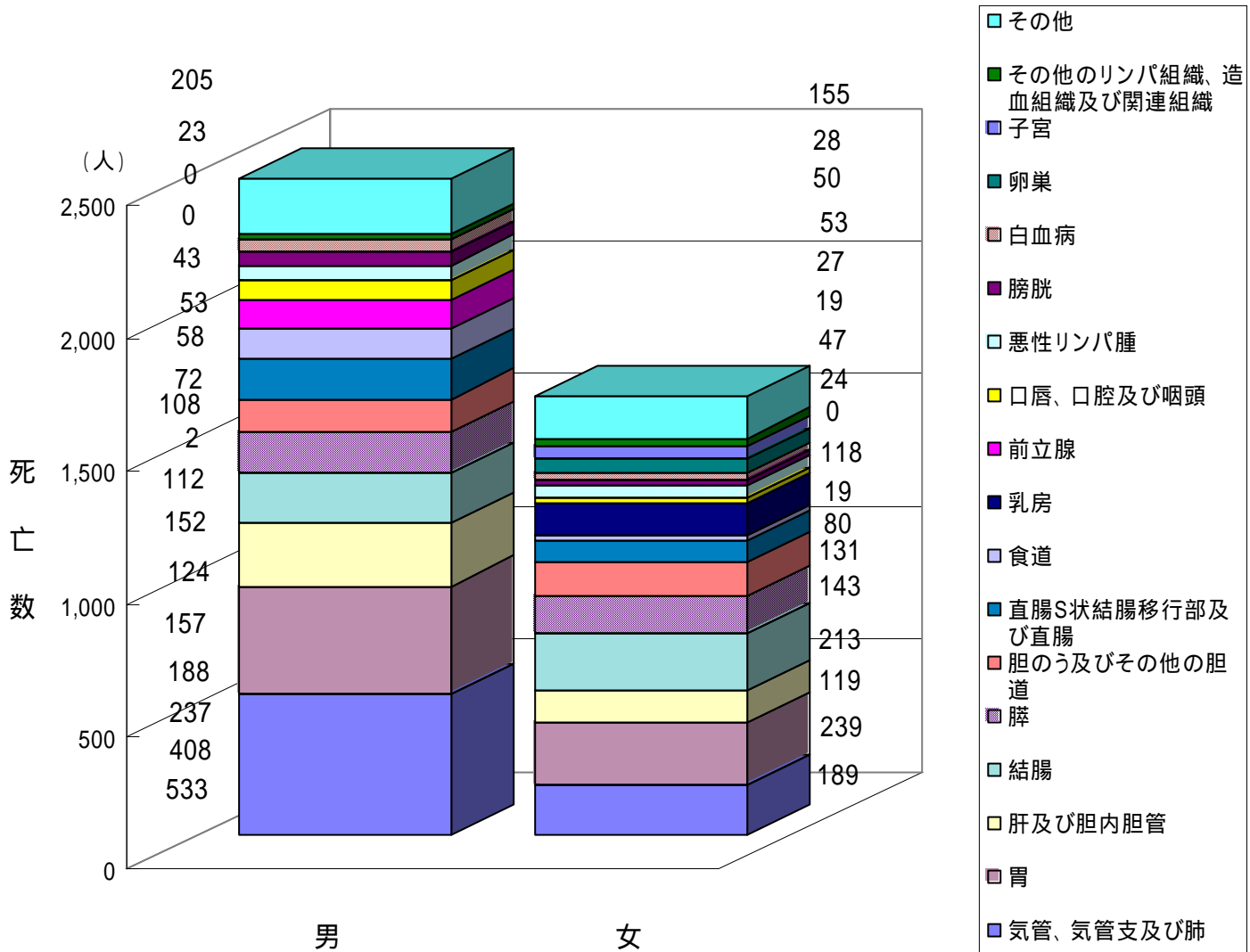
表5 悪性新生物(がん) 部位別順位、死亡数、構成比、死亡率

(平成 15 年)

	総数				男				女			
	順位	死亡数	構成比	死亡率	順位	死亡数	構成比	死亡率	順位	死亡数	構成比	死亡率
気管、気管支及び肺	1	722	17.5	49.5	1	533	21.5	76.9	3	189	11.4	24.7
胃	2	647	15.7	44.4	2	408	16.5	58.9	1	239	14.4	31.2
結腸	3	401	9.7	27.5	4	188	7.6	27.1	2	213	12.9	27.8
肝及び肝内胆管	4	356	8.6	24.4	3	237	9.6	34.2	6	119	7.2	15.6
膵	5	300	7.3	20.6	5	157	6.3	22.7	4	143	8.6	18.7
胆のう及びその他の胆道	6	255	6.2	17.5	7	124	5.0	17.9	5	131	7.9	17.1
直腸 S 状結腸移行部及び直腸	7	232	5.6	15.9	6	152	6.1	21.9	8	80	4.8	10.5
食道	8	131	3.2	9.0	8	112	4.5	16.2	15	19	1.1	2.5
乳房	9	120	2.9	8.2	15	2	0.1	0.3	7	118	7.1	15.4
前立腺	10	108	2.6	7.4	9	108	4.4	15.6		・	・	・
悪性リンパ腫	11	105	2.5	7.2	11	58	2.3	8.4	11	47	2.8	6.1
口唇、口腔及び咽頭	12	96	2.3	6.6	10	72	2.9	10.4	14	24	1.5	3.1
白血病	13	90	2.2	6.2	13	43	1.7	6.2	13	27	1.6	3.5
膀胱	14	72	1.7	4.9	12	53	2.1	7.6	15	19	1.1	2.5
卵巣	15	53	1.3	3.6		・	・	・	9	53	3.2	6.9
その他のリンパ組織、造血組織 及び関連組織	16	51	1.2	3.5	14	23	0.9	3.3	12	28	1.7	3.7
子宮	17	50	1.2	3.4		・	・	・	10	50	3.0	6.5
その他		340	8.2	23.3		205	8.3	29.6		155	9.4	20.3
(再掲)大腸		633	15.3	43.4		340	13.7	49.1		293	17.7	38.3

注：1)死亡数は人、構成比は%、死亡率は人口 10 万対(男女別では男女別人口 10 万対)である。
2)順位は、その他及び大腸を除く、標記項目での順位である。

図5 悪性新生物（部位別）死亡数



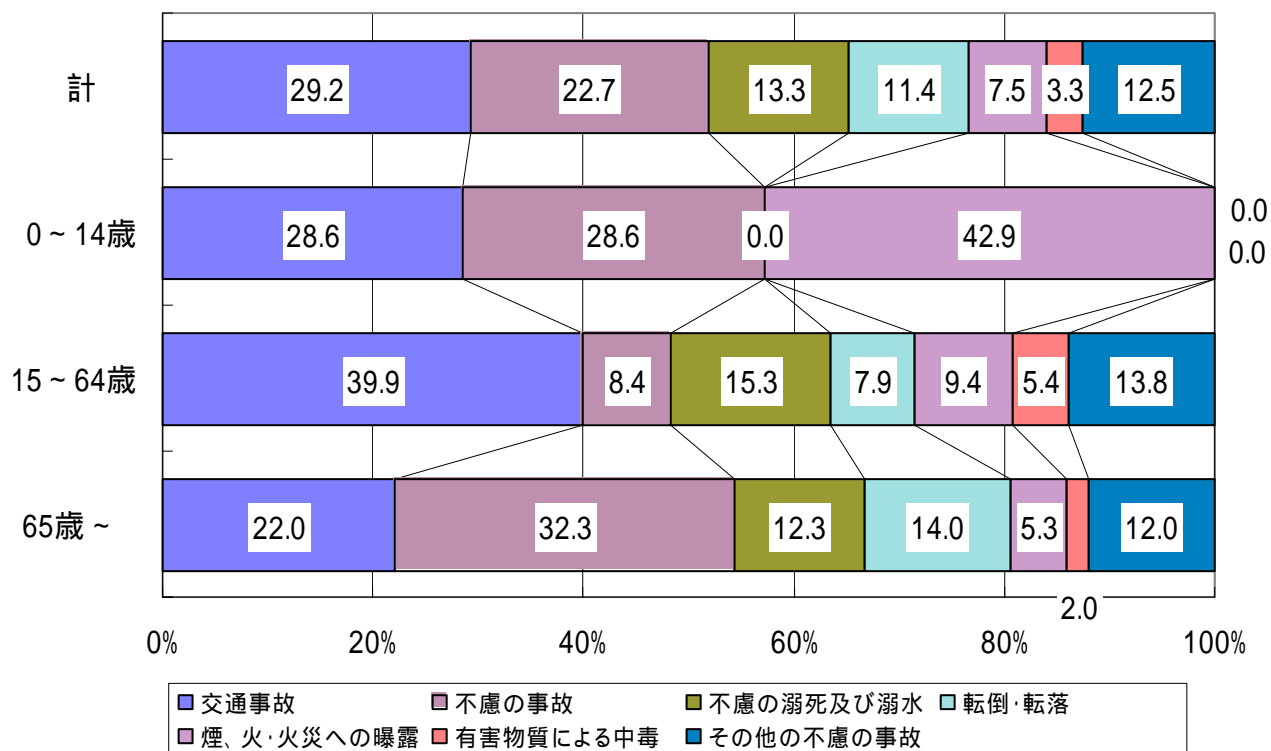
(5) 不慮の事故

平成15年における不慮の事故による死亡率(人口千対)は35.0で、前年の34.5を0.5ポイント下回っており、全国値の30.7を4.3ポイント上回っている。

これを原因別構成比でみると、「交通事故」が最も多く29.2%と最も多く、次いで「不慮の事故」、「不慮の溺死及び溺水」、「転倒・転落」の順となっている。

また、原因別構成比を年齢階級別にみると、0歳から14歳では「煙、火・火災への曝露」が42.9%、15歳から64歳では「交通事故」が39.9%と、それぞれ突出している。65歳以上では、「不慮の事故」及び「交通事故」で54.3%と、過半数を占めている。(図6)

図6 不慮の事故による死亡数の年齢階級別構成比



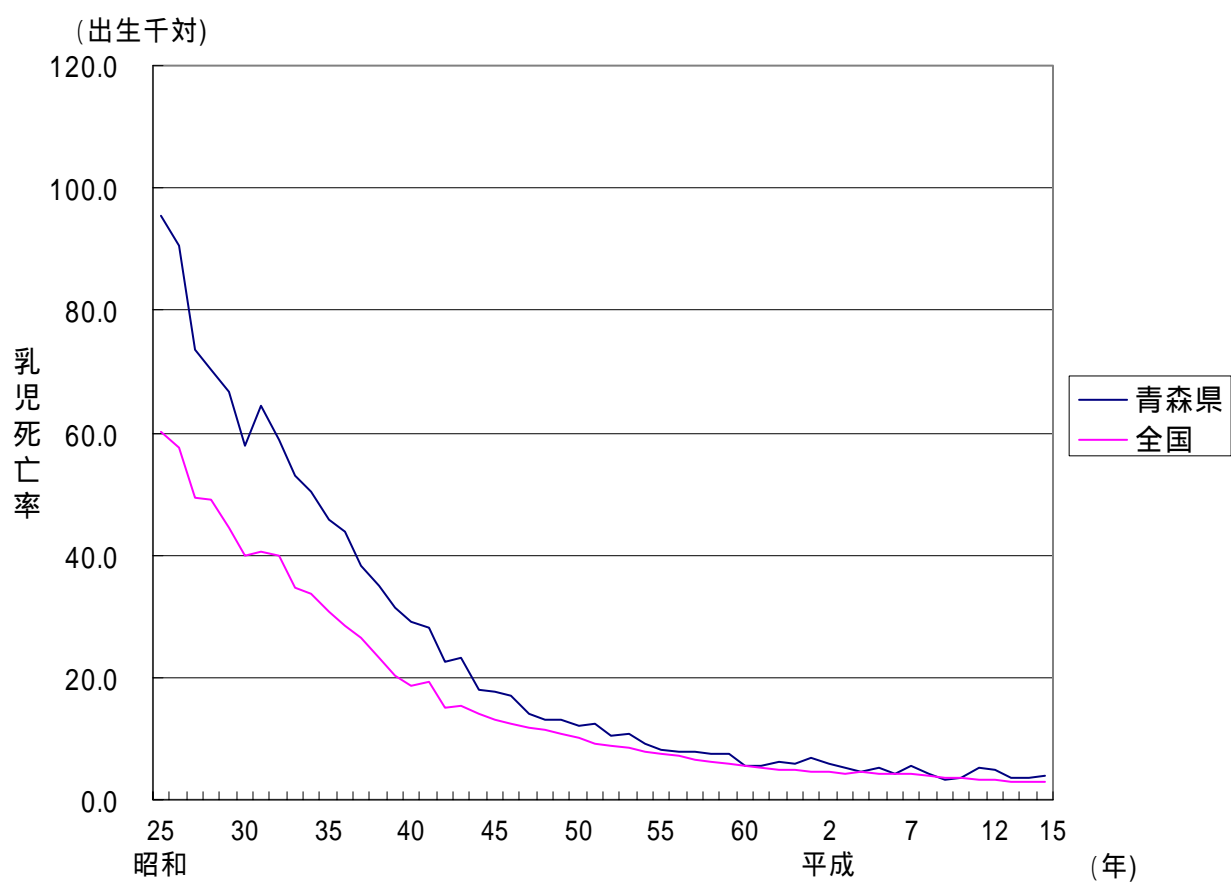
3 乳 児 死 亡

(1) 年 次 推 移

本県における乳児死亡率（出生千対）は、昭和 25 年は 96.5 であったが、その後大幅に改善され、昭和 54 年には 10.0 を割るまでになり、以降も低下を続けたが、平成 4 年以降は横ばいの状態が続いている。

平成 15 年の乳児死亡率は 3.8 で、前年の 3.7 より 0.1 ポイント上回っており、全国値の 3.0 より、0.8 ポイント上回っている。（図 7）

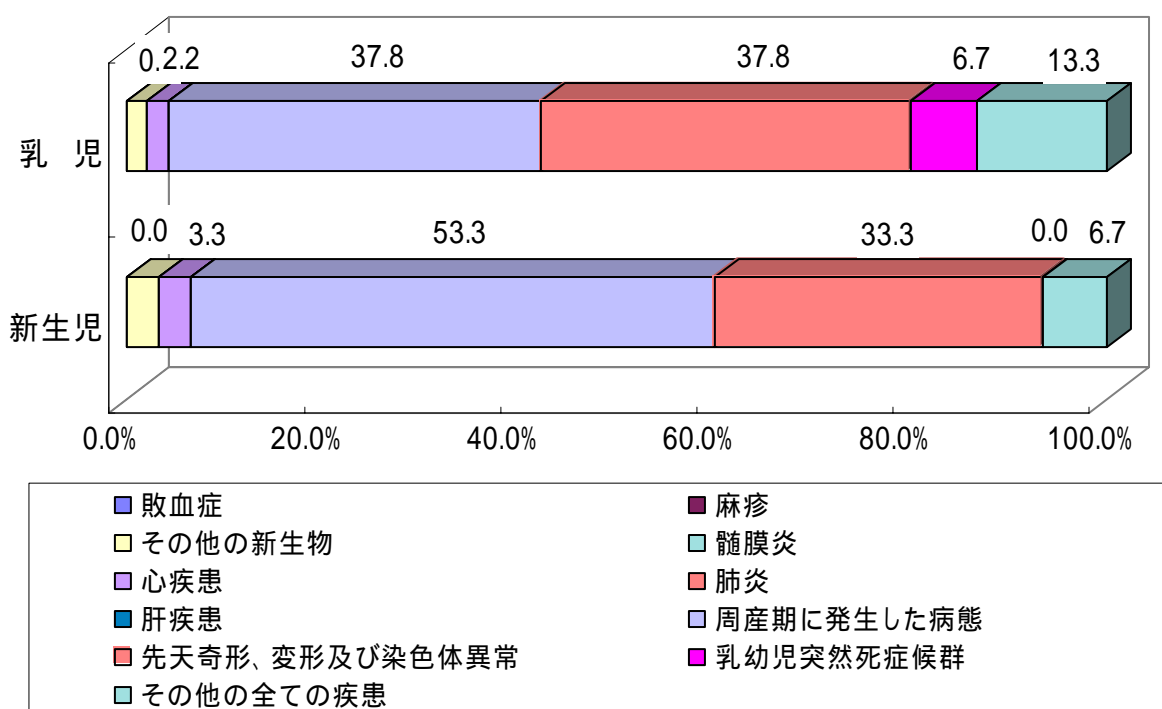
図 7 乳児死亡率の年次推移



(2) 乳児死亡の主要原因

平成15年の乳児死亡を主要死因別構成比で見ると、1位が「先天奇形、変形及び染色体異常」、2位が「周産期に発生した病態」であり、3位が「乳幼児突然死症候群」となっている。(図8)

図8 乳児及び新生児死亡率の主要死因構成比



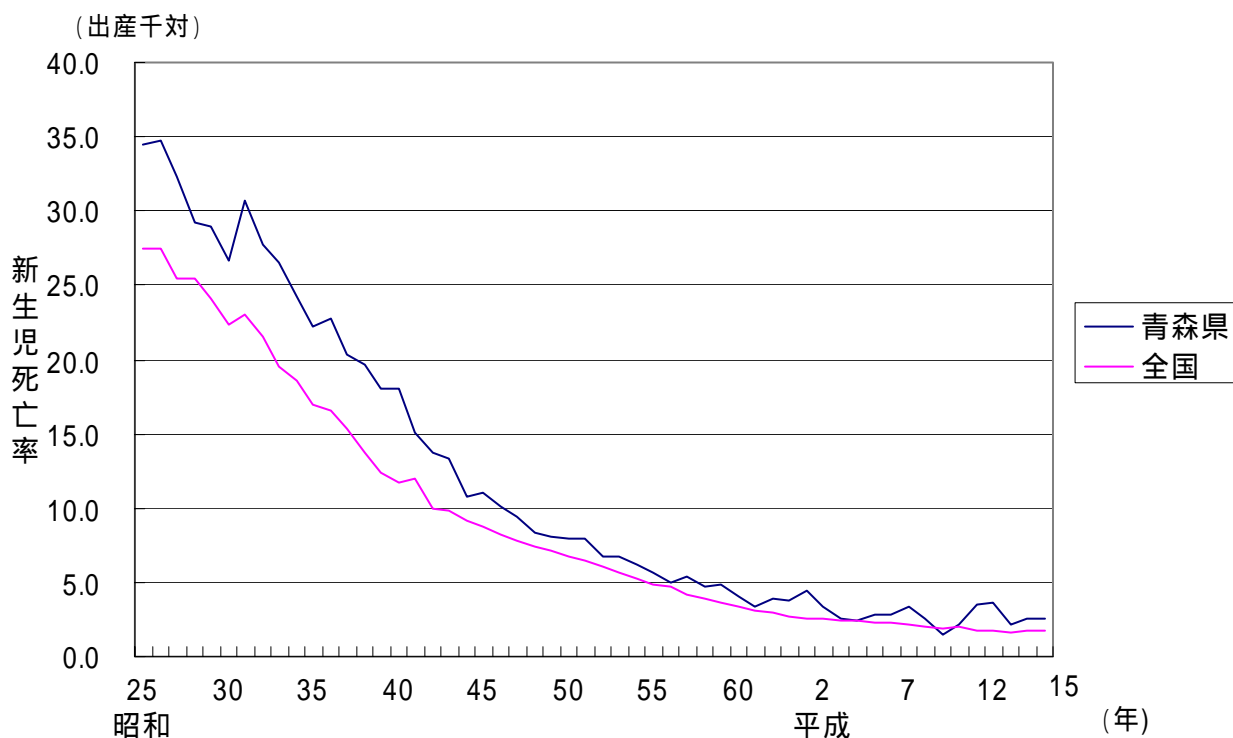
4 新生児死亡

(1) 年次推移

新生児死亡率(出生千対)は、昭和26年以降、乳児死亡率と同様に、増加と減少を繰り返しながら緩やかに減少している。

平成15年の新生児死亡率は2.6で、前年の2.5より0.1ポイント上回っており、全国値の1.7よりも0.9ポイント上回っている。(図9)

図9 新生児死亡率の年次推移



(2) 新生児死亡の主要死因

平成15年の新生児死亡を主要死因別構成比で見ると、1位が「周産期に発生した病態」、2位が「先天奇形、奇形及び染色体異常」となり、全体の86.6%を占めている。(図8)

5 死 産

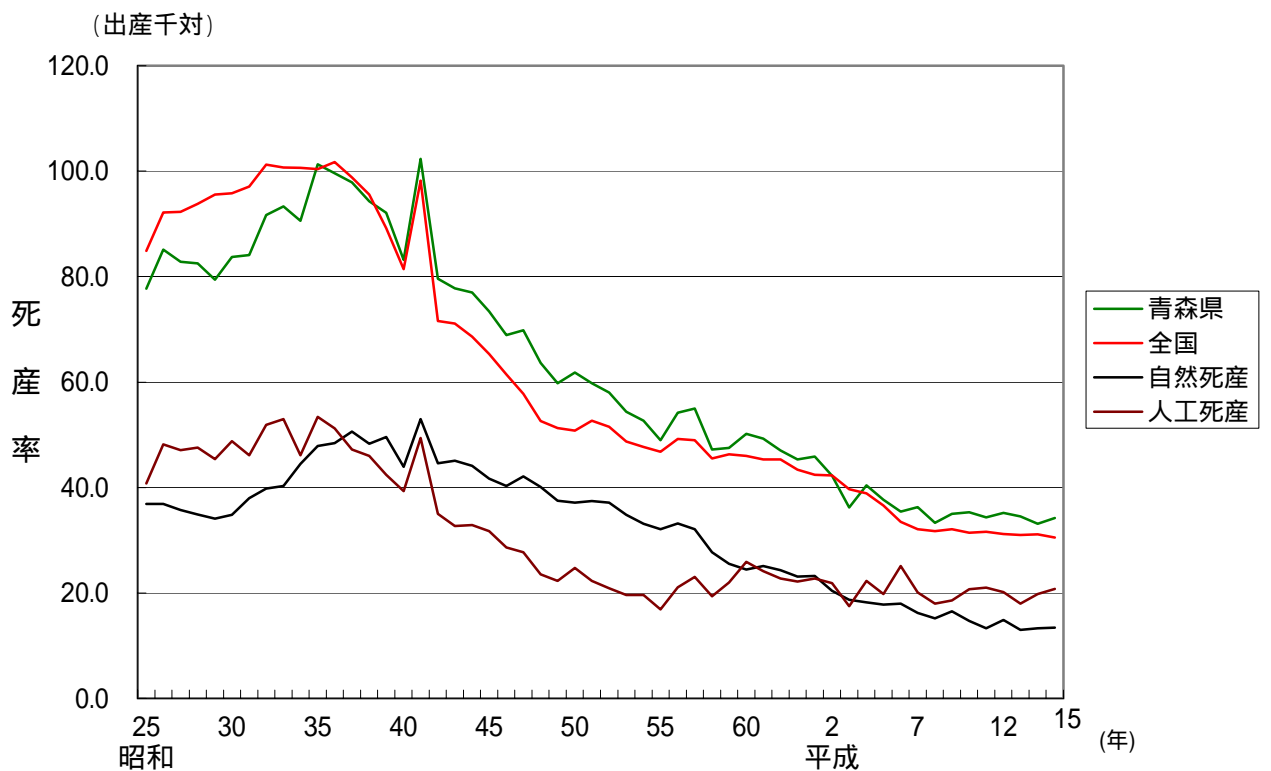
本県における死産率（出産千対：（出生＋死産）千対）は、昭和25年以降上昇傾向にあったが、その後、昭和35年をピークに下降した。一方、昭和41年（ひのえうま年）には急激に上昇し102.3となった。

なお、死産率のうち、自然死産率は昭和41年をピークに緩やかな減少傾向を示している。人工死産率は昭和55年に20.0を大きく下回ったものの、その後は再び20.0前後で推移し、横ばいの状況となっている。（図10）

平成15年の死産率は34.2で、前年の33.1より1.1ポイント上回っており、全国値の30.5より3.7ポイント上回っている。（図10）

また、自然死産率は13.4で、前年の13.3より0.1ポイント上回り、人工死産率は20.8で、前年の19.8より1.0ポイント上回っている。

図10 死産率の年次推移

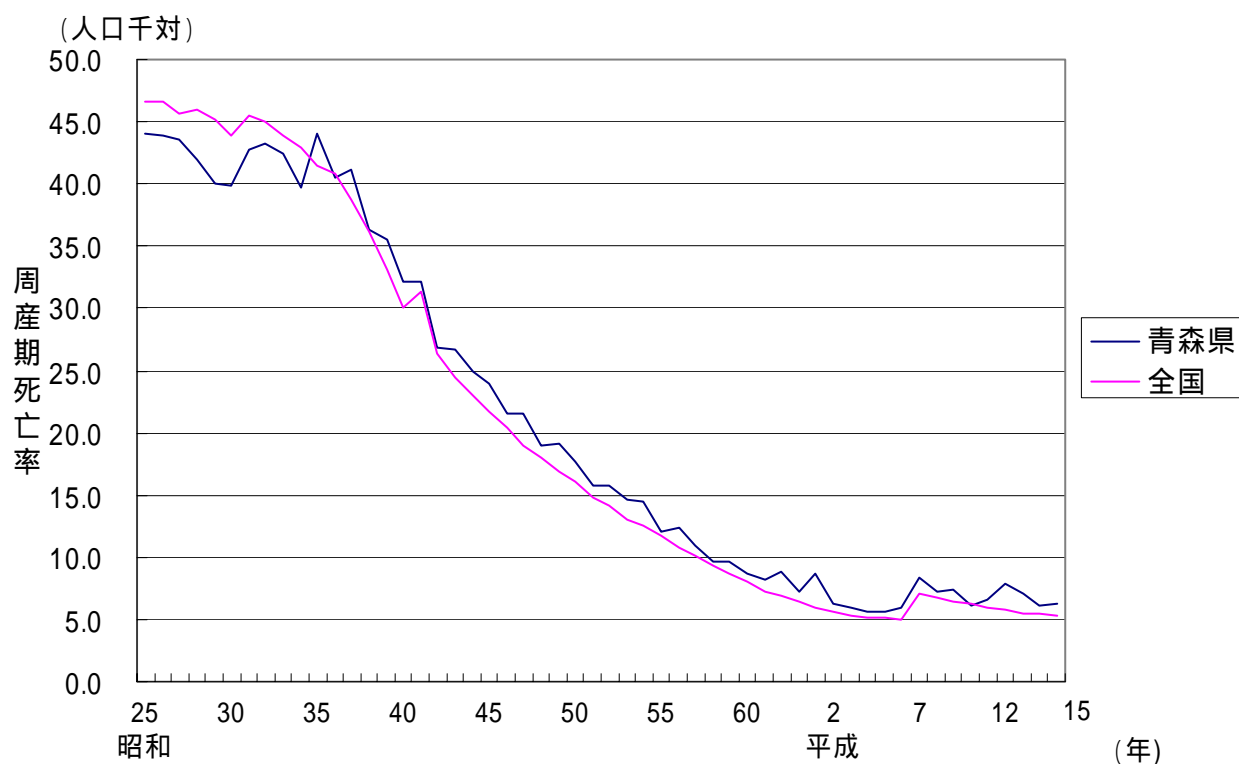


6 周産期死亡

本県における周産期死亡率は、昭和 37 年まで 40.0 ポイント台で推移してきたが、昭和 38 年以降大幅に低下してきた。

平成 15 年の周産期死亡率は 6.2 で、前年の 6.1 より 0.1 ポイント上回っており、全国値の 5.3 より 0.9 ポイント上回っている。(図 11)

図 11 周産期死亡率の年次推移



注：1) 周産期死亡は、「妊娠満 22 週以降の死産と早期新生児を加えたもの」から「妊娠満 22 週以降の死産と早期新生児死亡を加えたもの」に改正された。

注：2) 周産期死亡率は、平成 6 年までは出生千対。平成 7 年以降は、出生千対(出生 + 妊娠満 22 週以降の死産の千対)。

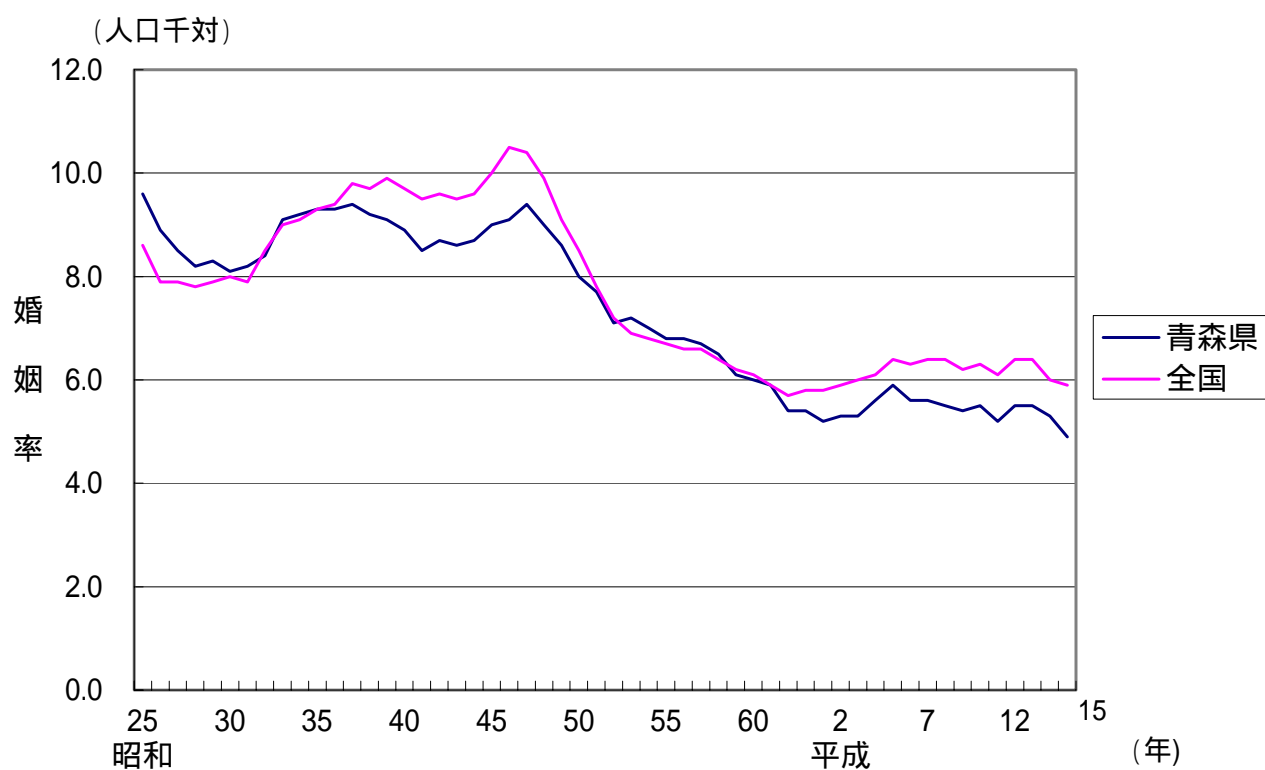
7 婚 姻

(1) 年 次 推 移

本県における婚姻率（人口千対）は、昭和 25 年以降 8.0～10.0 前後で推移していたが、昭和 47 年から下降傾向を示しており、昭和 61 年には 6.0 を割り込んだ。

平成 15 年の婚姻率は 4.9 で、前年の 5.3 より 0.4 ポイント下回っており、全国値の 5.9 より 0.6 ポイント下回っている。（図 12）

図 12 婚姻率の年次推移

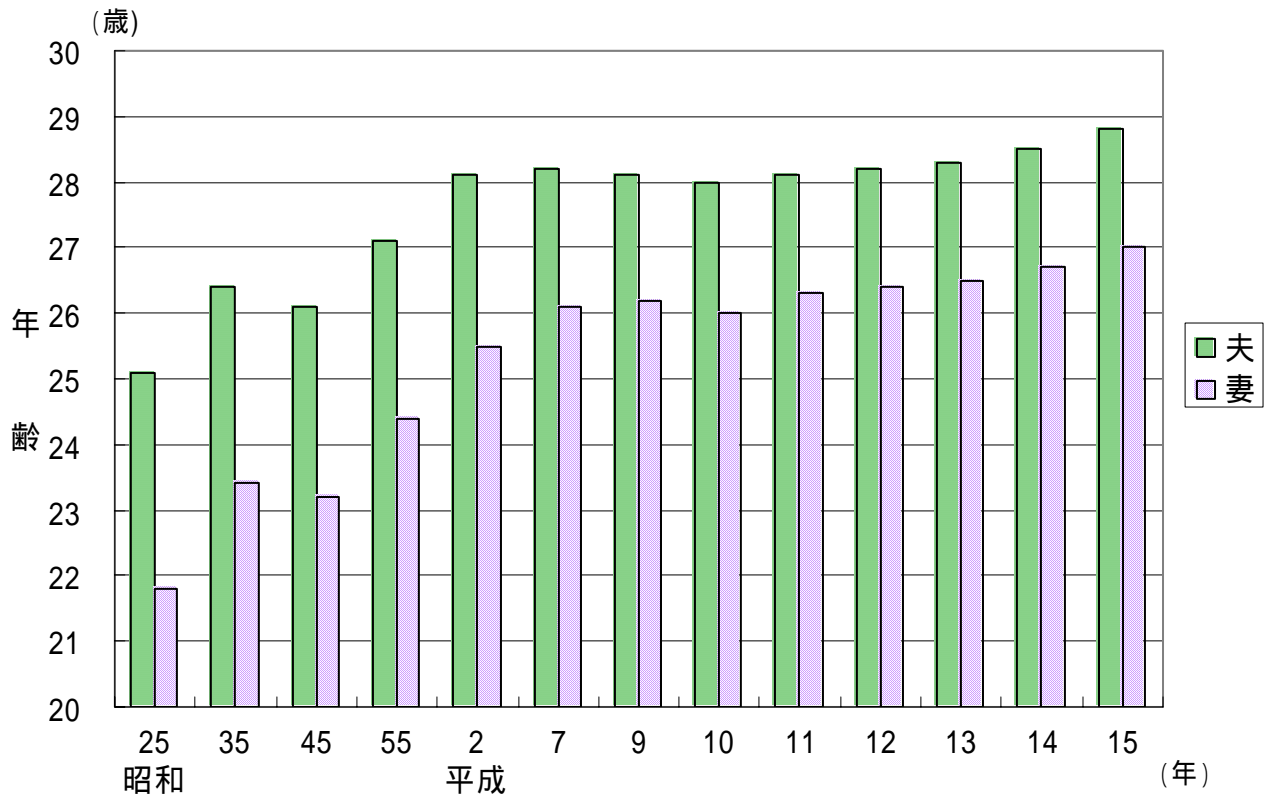


(2) 平均初婚年齢

本県における平均初婚年数について、昭和25年以降の年次推移をみると、夫、妻ともに年齢が高くなっている。(図13)

平成15年の平均初婚年齢(平成15年に結婚生活に入ったもので、結婚式を挙げた時、または同居を始めた時の年齢)は、夫が28.8歳、妻が27.0歳であり、全国値の夫29.4歳、妻27.6歳より、夫、妻ともに0.6歳下回っている。

図13 平均初婚年齢の年次推移



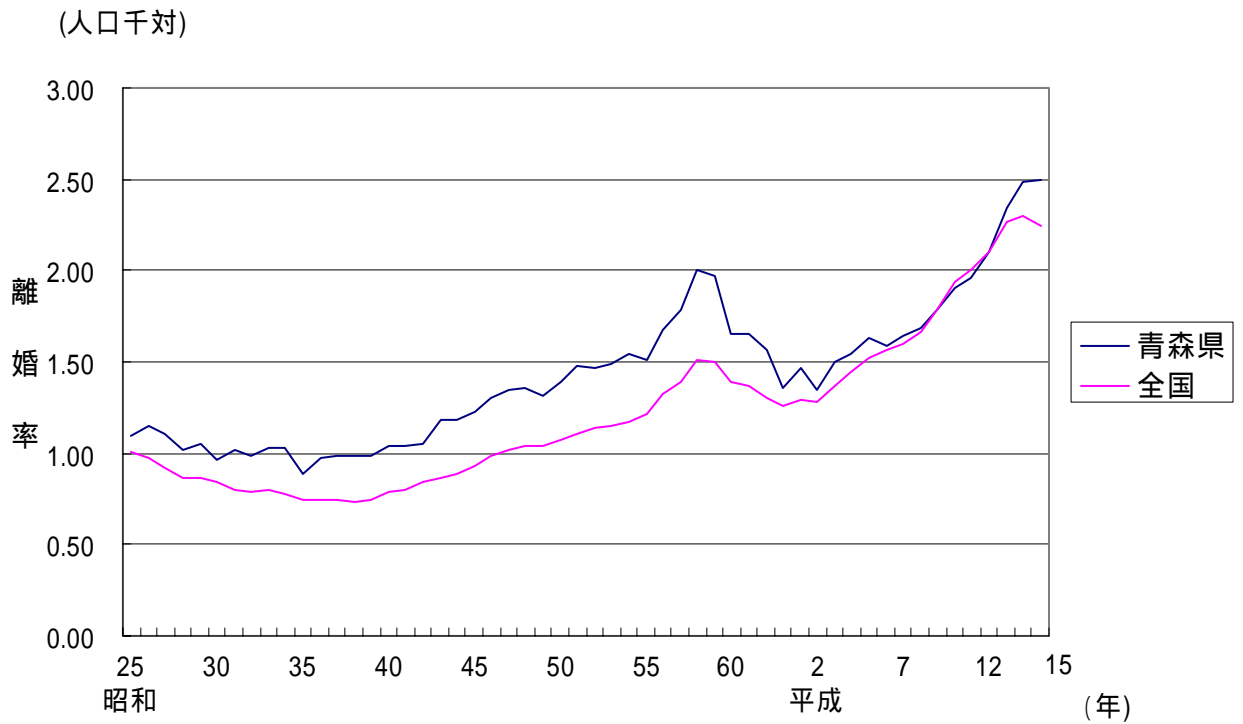
8 離 婚

(1) 年 次 推 移

本県における離婚率（人口千対）は、昭和 25 年以降横ばい状況が続いたが、昭和 40 年代から上昇し、昭和 58 年には 2.0 となった。それ以降は下降傾向を示していたが、平成 3 年から再び上昇傾向を示している。

平成 15 年の離婚率は 2.50 で、前年の 2.48 を 0.02 ポイント上回っており、全国値の 2.25 より 0.25 ポイント上回っている。（図 14）

図 14 離婚率の年次推移



(2) 離婚した夫婦の同居期間

平成 15 年の離婚件数 3,645 件のうち、結婚 5 年未満で離婚した件数の構成比は 34.4%で最も多く、次いで 5～10 年の 21.8%、20 年以上の 19.6%の順となっている。

(表 6)

表 6 離婚件数、同居期間別構成比

(単位：%)

同居期間	平成 2 年	7 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年
0～5 年	32.5	36.4	36.4	36.7	36.7	37.2	34.3	34.4
1 年未満	7.6	7.1	6.5	5.8	6.5	6.0	5.4	5.8
1～2 年	7.2	9.3	7.7	8.7	8.4	8.2	8.3	7.6
2～3 年	6.5	8.2	8.3	8.0	7.7	8.2	7.5	7.6
3～4 年	5.7	6.1	7.2	7.7	7.9	7.6	6.9	6.6
4～5 年	5.5	5.8	6.8	6.6	6.2	7.2	6.2	6.8
5～10 年	20.7	19.0	21.0	20.3	22.4	22.2	23.2	21.8
10～15 年	16.1	13.2	12.5	10.7	11.0	11.8	12.9	13.2
15～20 年	13.2	11.0	9.6	10.1	8.5	9.3	10.4	10.0
20 年以上	17.3	18.9	18.0	17.5	18.1	17.1	17.8	19.6
不詳	0.2	1.5	2.5	4.7	3.4	2.4	1.4	1.0

第2 医療統計の概要

1 医療施設

(1) 病院数

平成15年10月1日現在の病院数は109施設で、前年の110施設より1施設減少している。人口10万対では7.5(全国7.1)で、前年と同率である。(全国は0.1ポイント下回っている。)

これを種類別にみると、一般病院数が95施設で人口10万対では6.5(全国6.3)、精神病院が14施設で人口10万対では1.0(全国0.8)である。構成割合をみると、一般病院が87.2%(全国88.2%)、精神病院が12.8%(全国11.8%)となっている。

また、開設者別にみると、最も多いのは医療法人の41施設(構成割合37.3%)、次いで公的医療機関の37施設(同27.3%)となっている。全国の構成割合は医療法人の60.2%、公的医療機関の15.0%の順となっている。

(2) 一般診療所数

平成15年10月1日現在の一般診療所数は972施設で、前年の974施設より2施設減少している。人口10万対では66.3(全国75.3)で、前年より0.2ポイント減少している。(全国は0.9ポイント上回っている。)

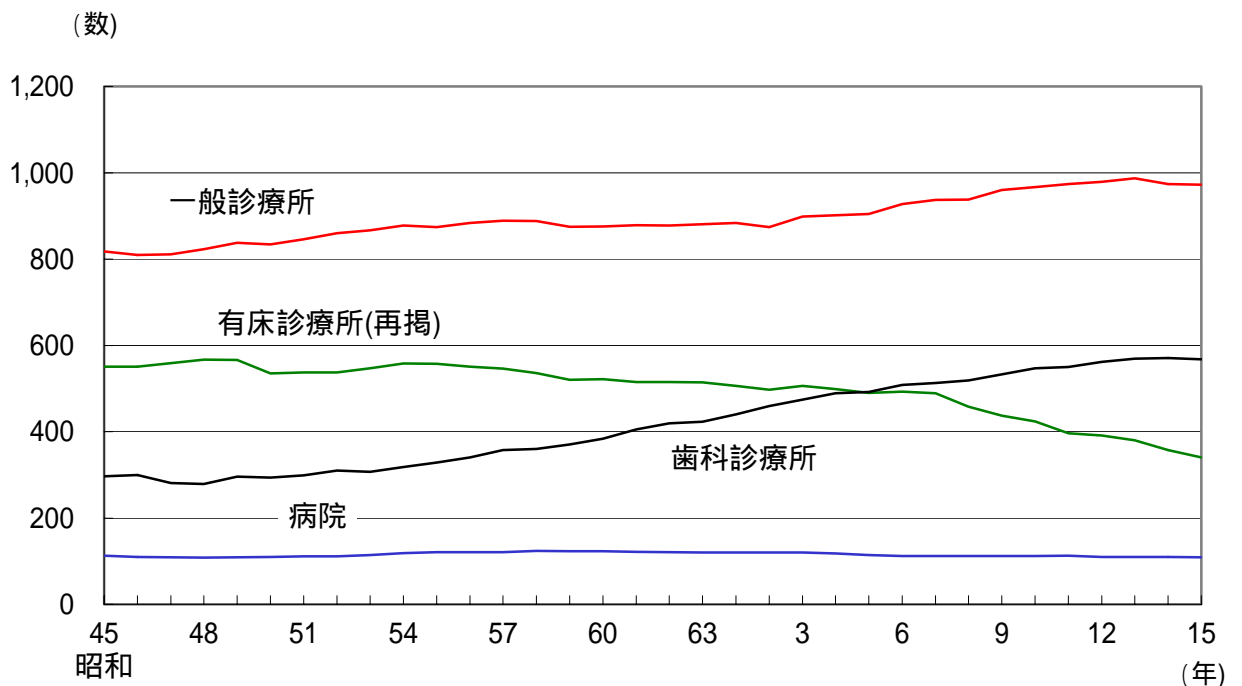
そのうち、有床診療所は341施設で、一般診療所全体の35.1%(全国16.4%)を占め、前年より17施設減少している。

また、無床診療所は631施設で、一般診療所全体の64.9%(全国83.6%)を占め、前年より15施設増加している。

(3) 歯科診療所数

平成15年10月1日現在の歯科診療所数は568施設で、前年の571施設より3施設減少している。人口10万対では38.9(全国51.6)で、前年と同率である。(全国は0.5ポイント上回っている。)

図1 医療施設数の年次推移



(4) 病床数

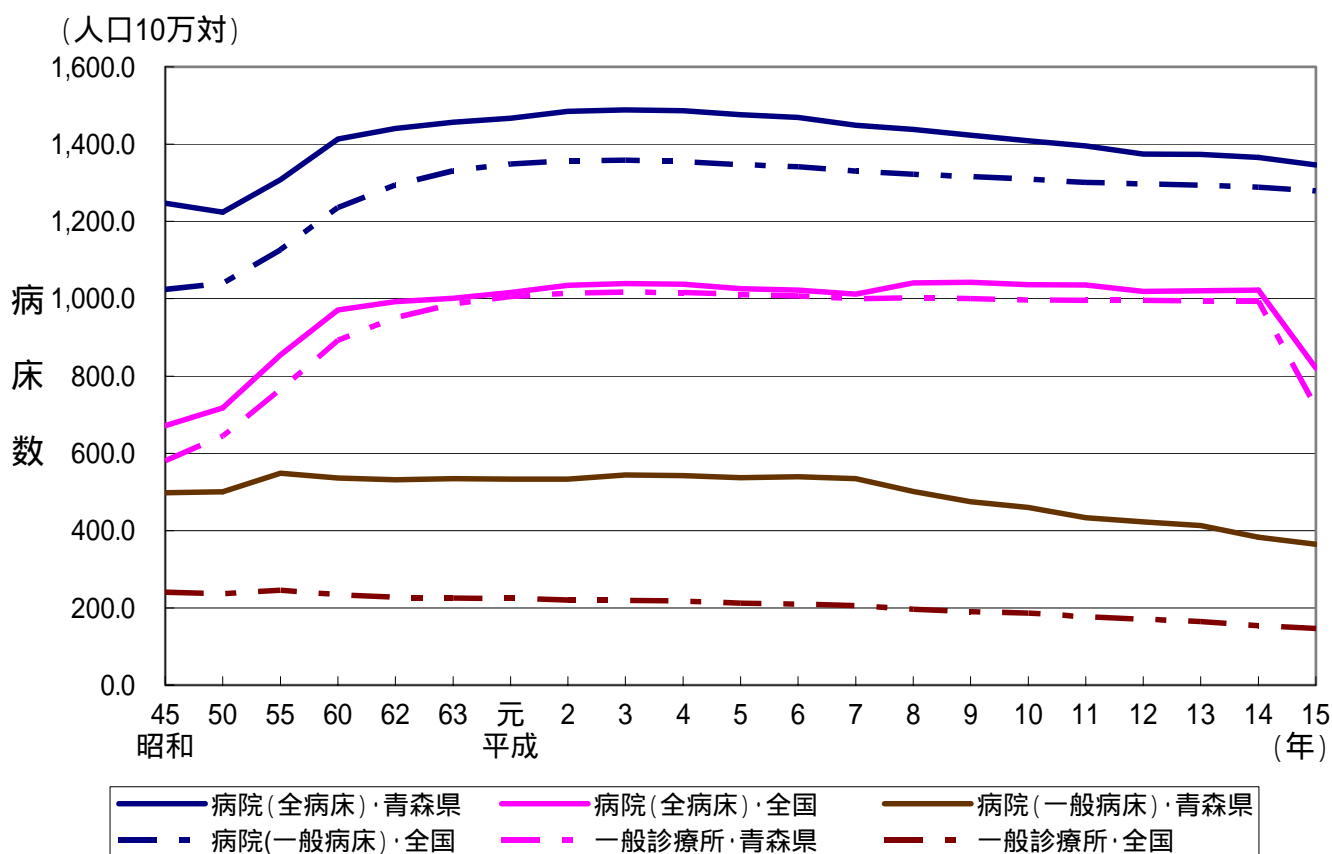
平成15年10月1日現在の病院の病床数は19,686床で、前年より375床減少しており、人口10万対では1,346.5(全国1,278.9)で、前年より19.1(全国10.1)ポイント減少している。

これを病床の種類別にみると、療養病床が2,825床で人口10万対では193.2(全国268.3)、一般病床が11,997床で人口10万対では820.6(全国720.2)、精神病床が4,648床で人口10万対では317.9(全国277.7)、感染症病床が20床で人口10万対では1.3(全国1.4)、結核病床が206床で人口10万対では14.1(全国11.4)となっている。

病床数の構成割合をみると、療養病床が14.4%(全国21.0%)、一般病床が60.9%(全国56.3%)、精神病床が23.6%(全国21.7%)、感染症病床が0.1%(全国0.1%)、結核病床が1.0%(全国0.9%)となっている。

一般診療所の病床数は5,327床で、前年より301床減少している。人口10万対では、364.4(全国147.2)で、前年より18.7(全国7.1)ポイント減少している。

図2 病床数(人口10万対)の年次推移



2 医療従事者（平成14年医師・歯科医師・薬剤師調査より）

（1）医師

平成14年12月31日現在の医師数は2,564人であり、前回調査の平成12年より48人増加している。

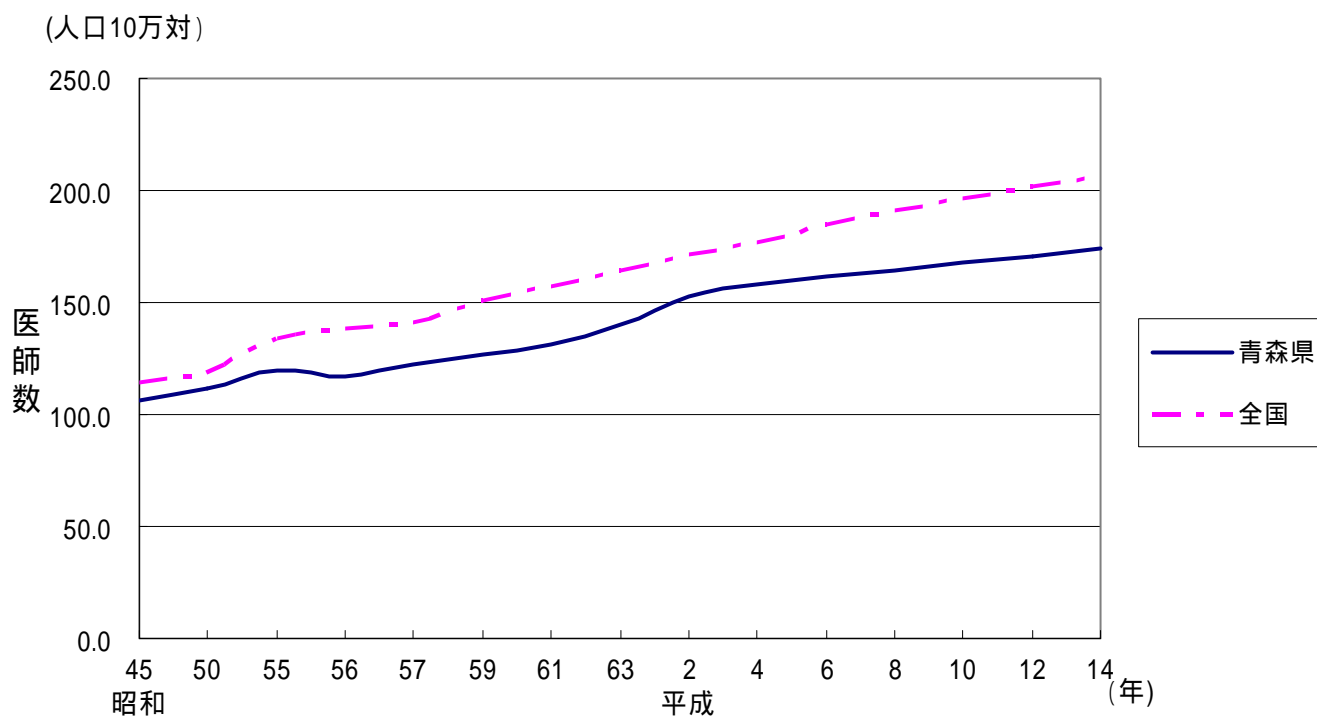
人口10万対では174.5であり、平成12年より4.0ポイント増加している。これを全国値の206.1と比較すると、31.6ポイント少なく、全国順位は41位である。

表1 医師数の年次推移

(単位：人)

		昭和45年	50年	55年	61年	平成2年	4年	6年	8年	10年	12年	14年
青森県	医師数	1,514	1,638	1,814	2,000	2,269	2,331	2,377	2,432	2,487	2,516	2,564
	人口10万対	106.0	111.5	119.5	131.6	153.0	158.4	161.6	164.0	168.3	170.5	174.5
全国	医師数	118,990	132,479	156,235	191,346	211,797	219,704	230,519	240,908	248,611	255,792	262,687
	人口10万対	114.7	118.4	133.6	157.3	171.3	176.5	184.4	191.4	196.6	201.5	206.1

図3 医師数（人口10万対）の年次推移



(3) 歯科医師

平成14年12月31日現在の歯科医師数は758人であり、前回調査の平成12年より41人増加している。

人口10万対では51.6であり、平成12年より3.0ポイント増加している。

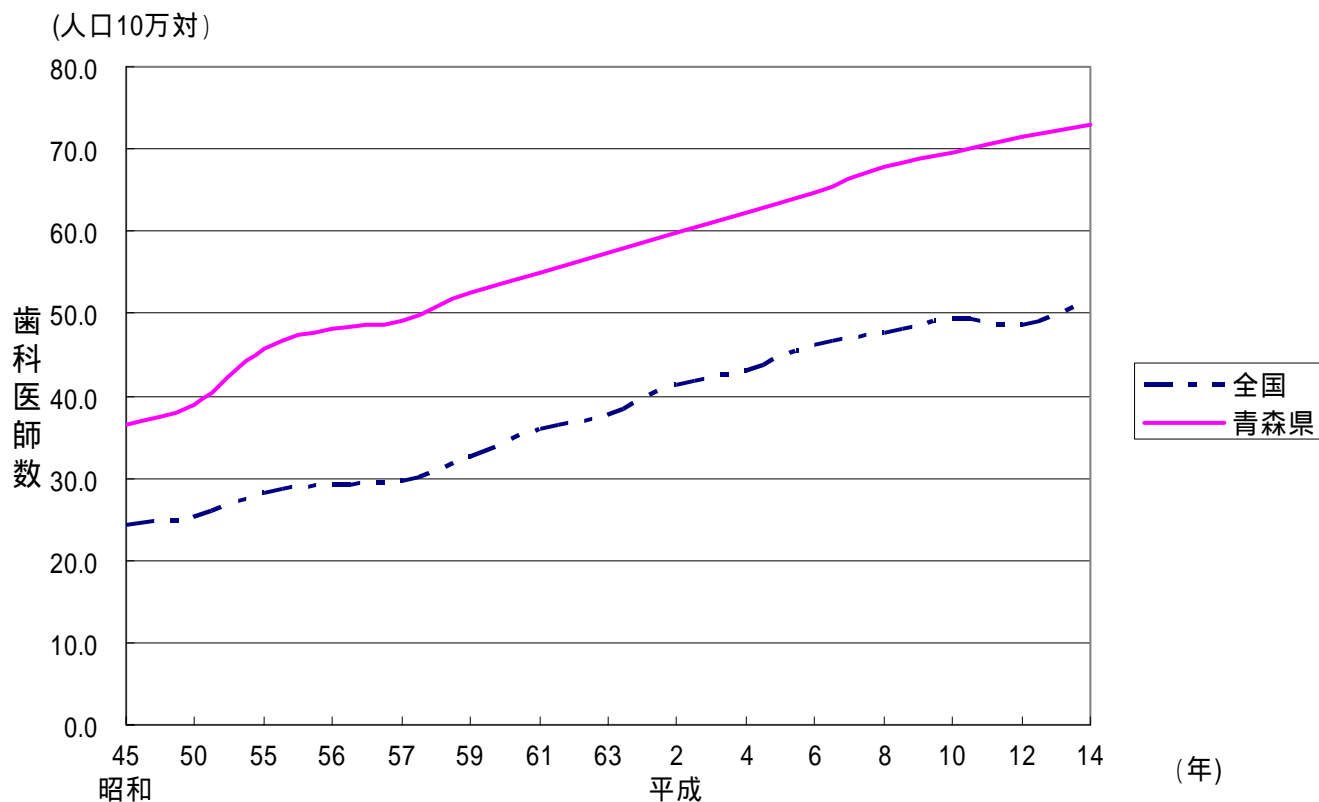
これを全国値の72.9と比較すると、21.3ポイント少なく、全国順位は42位である。

表2 歯科医師数の年次推移

(単位：人)

		昭和45年	50年	55年	61年	平成2年	4年	6年	8年	10年	12年	14年
青森県	歯科医師数	345	371	426	548	614	634	681	708	730	717	758
	人口10万対	24.2	25.3	28.1	36.1	41.4	43.1	46.3	47.7	49.4	48.6	51.6
全国	歯科医師数	37,859	43,586	53,602	66,797	74,028	77,416	81,055	85,518	88,061	90,857	92,874
	人口10万対	36.5	38.9	45.8	54.9	59.9	62.2	64.8	67.9	69.6	71.6	72.9

図4 歯科医師数（人口10万対）の年次推移



(3) 薬剤師

平成14年12月31日現在の薬剤師数は1,684人であり、前回調査の平成12年より128人増加している。

人口10万対では114.6であり、平成12年より9.2ポイント増加している。

これを全国値の180.3と比較すると、65.7ポイント少なく、全国順位は46位である。

表3 薬剤師数(人口10万対)の年次推移

(単位:人)

		昭和45年	50年	55年	61年	平成2年	4年	6年	8年	10年	12年	14年
青森県	薬剤師数	457	580	783	1,068	1,166	1,237	1,347	1,422	1,519	1,556	1,684
	人口10万対	32.0	39.5	51.6	70.3	78.6	84.0	91.6	95.9	102.8	105.4	114.6
全国	薬剤師数	79,393	94,362	116,056	135,990	150,629	162,021	176,871	194,300	205,953	217,477	229,744
	人口10万対	76.5	84.3	99.3	111.8	121.9	130.2	141.5	154.4	162.8	171.3	180.3

図5 薬剤師数(人口10万対)の年次推移

(人口10万対)

